議案第24号

守口市手数料条例の一部を改正する条例案

守口市手数料条例の一部を改正する条例を、次のように制定する。

平成28年2月25日提出

守口市長 西 端 勝 樹

守口市手数料条例の一部を改正する条例

守口市手数料条例(平成12年守口市条例第3号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「別表第6」を「別表第7」に改める。 別表第3第1号の表を次のように改める。

			0	△ 姑	
項		区分			金額
	認定の申請		住宅		
1	住宅の品質	200平方メートル		9,500円	申請に係る住宅が共
	確保の促進	以下のもの	される住宅		同住宅等である場合
	等に関する 法律(平成1		増改築基準が適	13,200円	にあっては、この表 に掲げる金額を当該
		00016+1111	用される住宅	17 400 H	住宅に含まれる認定
	号。 以下	200平方メートル を 超 え 500 平 方	新衆基準 か 週 用 される住宅	17,400円	対象住戸(同時に申
	「住宅品質	メートル以下のも	増改築基準が適	24,600円	請しようとするもの
	惟休伝」と	の	用される住宅	21,000 1	に限る。)全ての数
	いう。)第	500平方メートル		30,100円	で除して得た額(その短にはある日本港の出
	5条第1項に規定する	を超え1,000平方	される住宅	•	の額に100円未満の端 数がある場合は、こ
	登録住宅性	メートル以下のも		42,500円	れを100円に切り上げ
	能評価機関	Ø	用される住宅		た額)。ただし、そ
	が法第6条	1,000平方メート	新築基準が適用	47,900円	の額が1,600円 (増改
	第1項各号	ルを超え3,000平 方メートル以下の	される仕名	60 600 H	築基準が適用される
	(第3号を 除く。) に	50 F/25 F	理以架基準が適 用される住宅	63,600円	住宅に係るものにあっては、2,000円)
		3,000平方メート		89 200円	に満たない場合は、
		ルを超え5,000平		00, 2001,	その手数料の額は、
	と認めた住	方メートル以下の	増改築基準が適	117,900円	1,600円(増改築基準
	宅に係るも	· ·	用される住宅		が適用される住宅に
	0	5,000平方メート		155, 300円	係るものにあって は、2,000円)とす
		ルを超え10,000平			る。
		方メートル以下の もの		203, 400円	ν ο
			用される住宅 新築基準が適用	260 700⊞	
		10,000平万メートルを超えるもの	新築基準が週用 される住宅	269, 700円	
			増改築基準が適	343, 100円	
			用される住宅	010,100,1	
2	住宅品質確	200平方メートル	新築基準が適用		22,200円
	保法第6条	以下のもの	される住宅		
	第1項に規				
	定する設計 住宅性能評				
	任宅性能評価書が交付				35,200円
	された一戸	を超えるもの	される住宅		
	建ての住宅				
•	•	•	•	•	•

	に係るもの				
3		500平方メートル 以下のもの	新築基準が適用 される住宅	67, 300円	申請に係る住宅が共 同住宅等である場合
	第1項に規	500平方メートル を超え1,000平方	新築基準が適用	107, 900円	にあっては、この表 に掲げる金額を当該
	住宅性能評価書が交付	メートル以下のも	C AU S E L		住宅に含まれる認定対象住戸(同時に申
	された共同	1 000平方メート	新築基準が適用	205, 200円	請しようとするものに限る。)全ての数
	るもの	ルを超え3,000平 方メートル以下の	される任宅		で除して得た額(その額に100円未満の端
		もの 3,000平方メート	新築基準が適用	353, 300円	数がある場合は、こ
		ルを超え5,000平 方メートル以下の	される住宅		れを100円に切り上げた額)。ただし、そ
		もの 5,000平方メート	新築基準が適用	550, 300円	の額が5,500円に満た ない場合は、その手
		ルを超え10,000平 方メートル以下の		, , , , , ,	数料の額は、5,500円 とする。
		もの 10,000平方メート		1,007,400	
		ルを超えるもの	される住宅	円	
4	その他の住宅に係るも	200平方メートル 以下のもの	新築基準が適用 される住宅		申請に係る住宅が共 同住宅等である場合
	Ø		増改築基準が適 用される住宅	, , , , , , ,	にあっては、この表 に掲げる金額を当該
		200平方メートル を 超 え 500 平 方		122, 400円	住宅に含まれる認定 対象住戸(同時に申
		メートル以下のもの		190,000円	請しようとするもの に限る。)全ての数
		500平方メートル	新築基準が適用	195, 900円	で除して得た額(そ の額に100円未満の端
		を超え1,000平方 メートル以下のも	増改築基準が適	303,600円	数がある場合は、これを100円に切り上げ
		の 1,000平方メート	用される住宅 新築基準が適用	388, 500円	た額)。ただし、その額が12,000円(増
		ルを超え3,000平 方メートル以下の	される住宅		改築基準が適用され る住宅に係るものに
		もの	用される住宅		あっては、18,300 円)に満たない場合
		3,000平方メートルを超え5,000平	される住宅	696, 500円	は、その手数料の額 は、12,000円(増改
		方メートル以下の もの	増改築基準が適 用される住宅	1,074,100	築基準が適用される 住宅に係るものに
		5,000平方メート ルを超え10,000平		1, 199, 300 円	あっては、18,300 円)とする。
		方メートル以下の もの		1, 847, 100	111/ 6/20
		10,000平方メート	新築基準が適用	2, 223, 500	
		ルを超えるもの	される住宅 増改築基準が適		
			用される住宅	円	

- 1 この表中の用語の意義は、法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則(平成21年国土交通省令第3号)及び長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準(平成21年国土交通省告示第209号)における用語の意義によるものとする。
- 2 備考1の規定にかかわらず、「床面積の合計」とは、認定の申請に係る住宅の床面積の合計とする。ただし、認定の申請に係る住宅が共同住 宅等である場合については、当該住宅を含む建築物の床面積の合計とす る。
- 3 床面積の算定方法は、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第2 条第1項第3号に定めるところによる。

別表第3第2号中「第6号」を「第4号」に改め、同号の表備考を 次のように改める。

備考

- 1 この表中の用語の意義は、建築基準法(昭和25年法律第201号)及び建築基準法施行令における用語の意義によるものとする。
- 2 「床面積の合計」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積(建築基準法第86条の8第1項の規定による認定(同条第3項の認定を含む。)に係る建築物にあっては、当該各号に定める面積に2分の1を乗じて得た面積)とする。
 - (1) 建築物の建築をする場合(次号に掲げる場合を除く。) 当該建 築に係る部分の床面積
 - (2) 建築物の増築をする場合(増築後に既存の建築物と当該増築に係る部分が1の建築物となる場合に限る。) 当該増築に係る部分の床面積に、当該増築に係る部分以外の部分の床面積に10分の1を乗じて得た面積を加えた面積。ただし、次のいずれかに該当する場合は、当該増築に係る部分の床面積とする。
 - ア 既存の建築物について、平成12年6月1日以後に、建築基準法 第6条第1項の確認済証の交付又は同法第18条第3項の規定によ る確認済証の交付(以下この号及び次号において「確認済証の交付」という。)があった場合
 - イ 住宅(長屋、共同住宅、寄宿舎及び下宿を含む。)のエレベーターの設置を目的とした増築のうち、当該増築に係る部分の床面積が、当該増築に係る部分以外の部分の床面積の20分の1以下であり、かつ、50平方メートル以下であるもので、当該増築に係る部分以外の部分の構造耐力上の危険性が増大しないものである場合(アに掲げる場合を除く。)
 - (3) 大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合 当該大規模の修繕 又は大規模の模様替(以下この号において「当該修繕等」とい う。)に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積に、当該修 繕等に係る部分以外の床面積に10分の1を乗じて得た面積を加えた 面積。ただし、既存の建築物について、平成12年6月1日以後に確 認済証の交付があった場合は、当該修繕等に係る部分の床面積に2 分の1を乗じて得た面積とする。
 - (4) 確認済証の交付があった建築物の計画を変更して建築物を建築し、又は大規模の修繕若しくは大規模の模様替をする場合 当該計画を変更する部分の床面積(守口市建築基準法施行条例第5条第1項の表の備考1の第4号の市長が規則で定めるところにより算定したものに限る。)に2分の1を乗じて得た面積

別表第3第3号及び第4号を削り、同表第5号中「長期優良住宅建

築等計画に係る」を削り、「第2号、第3号又は前号の申出に応じ、 それぞれ当該各号」を「前号」に改め、「(法第6条第5項の規定に より確認済証の交付があったものとみなされるものを含む。)」を削 り、同号を同表第3号とし、同表第6号の表を次のように改め、同号 を同表第4号とする。

項	区分		金額
	認定の申請	住宅	
1	住宅品質確保法第5条第 1項に規定する登録住宅 性能評価機関が法第6条	用される住宅	1,600円
	第1項各号(第3号を除く。)に掲げる基準に適合していると認めた住宅に係るもの		2,300円
2	住宅品質確保法第6条第 1項に規定する設計住宅 性能評価書(当該変更の 認定に係るものに限 る。)が交付された住宅 に係るもの		5,500円
3	その他の住宅に係るもの	新築基準が適 用される住宅	12,000円 法第 5 条第 4 項第 4 号から第 6 号までに掲げる事項のみの 変更については、2,200円(申 請に係る住宅が共同住宅等で ある場合は、2,200円を当該住 宅に含まれる認定対象住戸
		増改築基準が 適用される住 宅	/

備考 第1号の表の備考1の規定は、この表についても適用する。

別表第3第7号を同表第5号とし、同表第8号を同表第6号とし、 同表第9号を同表第7号とする。

別表第4第1号中「申請」の次に「及び法第55条第1項の変更の認 定の申請(認定に係る評価手法の変更に係るものに限る。)」を加え、 同号の表を次のように改める。

項	区分	金額
	認定の申請をし認定に係る評価認定の申請に係る部分の床面積の	
	ようとする建築手法合計	
	物の種別	

1	非住宅建築物		F300平方メートル未満のもの	11,000円
	7 正 6 元 来 17		第300平方メートル以上2,000平方	30,700円
		54条第1項各号	サメートル未満のもの	
		に掲げる基準	************************************	91,600円
		で答するというか	メートル未満のもの	
		ひ男4万にねりて 「技術的ま	_比 [5,000平方メートル以上10,000平方]	144,900円
		準」という。)	メートル末価のもの	
		に適合すると認	図10,000平方メートル以上25,000平	182,900円
		めたもの	方メートル未満のもの	II
			25,000平方メートル以上50,000平 方メートル未満のもの	228,600円
				210 000 🖽
		この41エデル	50,000平方メートル以上のもの 300平方メートル未満のもの	319, 900円 101, 500円
			300平方メートル以上2,000平方	168, 500円
		による	グメートル未満のもの	100, 500 1
		も <i>の</i>	2,000平方メートル以上5,000平方 メートル未満のもの	271, 200円
			5,000平方メートル以上10,000平方 メートル未満のもの	353, 400円
			10,000平方メートル以上25,000平 方メートル未満のもの	424, 200円
			25,000平方メートル以上50,000平 方メートル未満のもの	497, 300円
			50,000平方メートル以上のもの	643, 400円
		その化	世300平方メートル未満のもの	261, 300円
		のもの	300平方メートル以上2,000平方	421, 200円
			メートル未満のもの 2,000平方メートル以上5,000平方	600,000円
			メートル未満のもの	000,000
			5,000平方メートル以上10,000平方	738, 500円
			メートル未満のもの	
			10,000平方メートル以上25,000平	872, 400円
			方メートル未満のもの	
			25,000平方メートル以上50,000平 方メートル未満のもの	994, 900円
			50,000平方メートル以上のもの	1,240,000円
2	一戸建ての住宅	登録住宅性能評		5,600円
		価機関等が技術		
		的基準に適合するよねの		
		ると認めたもの その他のもの	200平方メートル未満のもの	/1 /00⊞
			200平方メートル	41, 400円 46, 000円
3	共同住宅等	登録住宅性能認	₹300平方メートル未満のもの	11,000円
I		1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	1	·

	300平方メートル以上2,000平方 メートル未満のもの	23, 200円
	2,000平方メートル以上5,000平方 メートル未満のもの	51,400円
	5,000平方メートル以上10,000平方 メートル未満のもの	91,800円
	10,000平方メートル以上25,000平 方メートル未満のもの	147,700円
	25,000平方メートル以上50,000平 方メートル未満のもの	223, 500円
	50,000平方メートル以上のもの	339, 400円
その他のもの	300平方メートル未満のもの	81,000円
	300平方メートル以上2,000平方 メートル未満のもの	133, 500円
	2,000平方メートル以上5,000平方 メートル未満のもの	225,600円
	5,000平方メートル以上10,000平方 メートル未満のもの	322, 400円
	10,000平方メートル以上25,000平 方メートル未満のもの	632, 400円
	25,000平方メートル以上50,000平 方メートル未満のもの	1,116,900円
	50,000平方メートル以上のもの	2,050,900円

- 1 「非住宅建築物」とは、人の居住の用のみに供する建築物(共用部分を含む。) (以下この表において「住宅」という。) 以外の用途のみに供する建築物をいう。以下この表において同じ。
- 2 「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅を いう。以下この表において同じ。
- 3 「登録住宅性能評価機関等」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当 該各号に定める者をいう。
 - (1) 非住宅建築物又は住宅の部分及び非住宅建築物の部分を有する建築物 (以下この表において「複合建築物」という。)に係る認定の場合 登 録住宅性能評価機関(住宅品質確保法第5条第1項に規定する登録住宅 性能評価機関をいう。以下この表において同じ。)(建築基準法第77条 の21第1項に規定する指定確認検査機関に限る。)又は登録建築物調査 機関(エネルギーの使用の合理化等に関する法律(昭和54年法律第49号) 第76条第1項に規定する登録建築物調査機関をいう。以下この表におい て同じ。)
 - (2) 住宅又は複合建築物の住宅の部分に係る認定の場合 登録住宅性能評 価機関又は登録建築物調査機関
- 4 「モデル建物法によるもの」とは、建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準(平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号)Iの第1の1-2ただし書及び2-1ただし書又は第3の2-1ただし書により評価したものをいう。
- 5 床面積の算定方法は、建築基準法施行令第2条第1項第3号に定めるところ

による。

6 認定の申請をしようとする建築物が複合建築物の場合の手数料は、この表の 第1項の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額に、同表 第2項又は第3項の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金 額を加算するものとする。この場合において、同表中「非住宅建築物」とある のは「複合建築物の非住宅建築物の部分」と、「一戸建ての住宅」とあるのは 「複合建築物の一戸建ての住宅の部分」と、「共同住宅等」とあるのは「複合 建築物の共同住宅等の部分」と読み替えるものとする。

別表第4第2号中「第54条第2項の規定による申出」の次に「(認定に係る評価手法の変更に係るものを除く。)」を加え、「第6号」を「第4号」に改め、同号の表備考を次のように改める。

備考

- 1 この表中の用語の意義は、建築基準法及び建築基準法施行令における用語の 意義によるものとする。
- 2 「床面積の合計」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積(建築基準法第86条の8第1項の規定による認定(同条第3項の認定を含む。)に係る建築物にあっては、当該各号に定める面積に2分の1を乗じて得た面積)とする。
 - (1) 建築物の建築をする場合(次号に掲げる場合を除く。) 当該建築に係 る部分の床面積
 - (2) 建築物の増築をする場合(増築後に既存の建築物と当該増築に係る部分が1の建築物となる場合に限る。) 当該増築に係る部分の床面積に、当該増築に係る部分以外の部分の床面積に10分の1を乗じて得た面積を加えた面積。ただし、次のいずれかに該当する場合は、当該増築に係る部分の床面積とする。
 - ア 既存の建築物について、平成12年6月1日以後に、建築基準法第6条第1項の確認済証の交付又は同法第18条第3項の規定による確認済証の交付(以下この号及び次号において「確認済証の交付」という。)があった場合
 - イ 住宅(長屋、共同住宅、寄宿舎及び下宿を含む。)のエレベーターの 設置を目的とした増築のうち、当該増築に係る部分の床面積が、当該増 築に係る部分以外の部分の床面積の20分の1以下であり、かつ、50平方 メートル以下であるもので、当該増築に係る部分以外の部分の構造耐力 上の危険性が増大しないものである場合(アに掲げる場合を除く。)
 - (3) 大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合 当該大規模の修繕又は大規模の模様替(以下この号において「当該修繕等」という。)に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積に、当該修繕等に係る部分以外の部分の床面積に10分の1を乗じて得た面積を加えた面積。ただし、既存の建築物について、平成12年6月1日以後に確認済証の交付があった場合は、当該修繕等に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積とする。
 - (4) 確認済証の交付があった建築物の計画を変更して建築物を建築し、又は 大規模の修繕若しくは大規模の模様替をする場合 当該計画を変更する部 分の床面積(守口市建築基準法施行条例第5条第1項の表の備考1の第4 号の市長が規則で定めるところにより算定したものに限る。)に2分の1 を乗じて得た面積

別表第4第3号及び第4号を削り、同表第5号中「低炭素建築物

新築等計画に係る」を削り、「第2号、第3号又は前号の申出に応じ、それぞれ当該各号」を「前号」に改め、「(法第54条第5項の規定により確認済証の交付があったものとみなされるものを含む。)」を削り、同号を同表第3号とし、同表第6号中「次の表」の次に「(認定に係る評価手法の変更に係る場合は、第1号の表)」を加え、同号の表を次のように改め、同号を同表第4号とする。

項						区分	金客	頁
			に係	る評	価	認定の申請に係る部分の床面積の合		
	しようとする	手法				計		
	建築物の種別							
1						300平方メートル未満のもの	6,	100円
		価機	関等	が打	を術	300平方メートル以上2,000平方メー	16,	000円
		的基				トル未満のもの		
		ると記	認め	たも	(1)	2,000平方メートル以上5,000平方	46,	400円
						メートル未満のもの		
						5,000平方メートル以上10,000平方	73,	100円
						メートル未満のもの		
						10,000平方メートル以上25,000平方	92,	100円
						メートル未満のもの		
						25,000平方メートル以上50,000平方	114,	900円
						メートル未満のもの		
						50,000平方メートル以上のもの	160,	600円
				モデ	ル	300平方メートル未満のもの	51,	400円
		のもの				300平方メートル以上2,000平方メー	84,	900円
				にょ	る	トル未満のもの		
				もの		2,000平方メートル以上5,000平方	136,	200円
						メートル未満のもの		
						5,000平方メートル以上10,000平方	177,	300円
						メートル未満のもの		
						10,000平方メートル以上25,000平方	212,	700円
						メートル未満のもの		
						25,000平方メートル以上50,000平方	249,	200円
						メートル未満のもの		
						50,000平方メートル以上のもの	322,	300円
						300平方メートル未満のもの	131,	300円
				のも	0)	300平方メートル以上2,000平方メー	211,	200円
						トル未満のもの		
						2,000平方メートル以上5,000平方	300,	600円
						メートル未満のもの		
						5,000平方メートル以上10,000平方	369,	800円
	1					メートル未満のもの		

			10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	436,800円
			25,000平方メートル以上50,000平方 メートル未満のもの	498, 100円
			50,000平方メートル以上のもの	620,600円
0	ラサイの	双 臼 A	50,000年为人 下外	
2	一戸建ての住宅	登録住宅性能関等価機関等が技術的基準に適合するとめたもの		3, 400円
		その他のもの	200平方メートル未満のもの	21,300円
			200平方メートル以上のもの	23,600円
3	共同住宅等	登録住宅性能	300平方メートル未満のもの	6,100円
		評価機関等が技術的基準に	300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	12, 200円
		適合すると認めたもの	2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	26, 300円
			5,000平方メートル以上10,000平方 メートル未満のもの	46,600円
			10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	74,600円
			25,000平方メートル以上50,000平方 メートル未満のもの	112,900円
			50,000平方メートル以上のもの	171,300円
		その他のもの	300平方メートル未満のもの	41,100円
			300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	67,400円
			2,000平方メートル以上5,000平方 メートル未満のもの	113,500円
			5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	161,900円
			10,000平方メートル以上25,000平方 メートル未満のもの	317,000円
			25,000平方メートル以上50,000平方 メートル未満のもの	559,600円
			50,000平方メートル以上のもの	1,027,100円

備考 第1号の表の備考の規定は、この表についても適用する。

別表第4第7号を同表第5号とする。

別表第6を別表第7とし、別表第5を別表第6とし、別表第4の 次に次の1表を加える。

別表第5 (第2条関係)

建築物エネルギー消費性能向上計画及び建築物のエネルギー消費

性能の認定に係る手数料

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号。以下この別表において「法」という。)に基づく事務に関し、次の各号に掲げる者について、当該各号に定める金額の手数料を徴収する。

(1) 法第29条第1項の規定による認定の申請及び法第31条第1項の変更の認定の申請(認定に係る評価方法の変更に係るものに限る。)をしようとする者 次の表の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額

項		区分		金額
			認定の申請に係る部分	
	ようとする建築	法	の床面積の合計	
	物の種別	7		
1	非住宅建築物	登録任毛性能評価機関等が法第30条	300平方メートル未満の	11,000円
			300平方メートル以上2,	20. 700 🖽
		る基準(以下この	000平万メートル以上2,000平万メートル未満の	30,700円
		号及び第4号にお	もの	
		いて「性能向上基	- 2,000平方メートル以上	91,600円
		隼」という。)に	5 000平方メートル未満	
		適合すると認めた もの	のもの	
		000	5,000平方メートル以上	144, 900円
			10,000平方メートル未	
			満のもの	100 000 00
			10,000平方メートル以上25,000平方メートル	182,900円
			未満のもの	
			25,000平方メートル以上	228,600円
			50,000平方メートル未	
			満のもの	
			50,000平方メートル以	319,900円
		7 0 11 0 7	上のもの	00.000
		その他のモアル建	300平方メートル未満の	99, 200円
		るもの	300平方メートル以上2,	166, 200円
			000平ガメートル& 12,000平方メートル未満の	100, 200
			600 737 70	
			2,000平方メートル以上	269,000円
			5,000平方メートル未満	
			のもの	

				5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未	351, 100円
				満のもの	
				10,000平方メートル以	421,900円
				上25,000平方メートル	
				未満のもの	
				25,000平方メートル以上	495,000円
				50,000平方メートル未	
				満のもの	
				50,000平方メートル以 上のもの	641,100円
			その他の	300平方メートル未満の	259,000円
			もの	もの	,
				300平方メートル以上2,	418,900円
				000平方メートル未満の	
				もの	
				2,000平方メートル以上	597, 700円
				5,000平方メートル未満	
				のもの	
				5,000平方メートル以上	736, 200円
				10,000平方メートル未 満のもの	
				10,000平方メートル以	970 100 M
				上25,000平ガメートル以上25,000平方メートル	870, 100円
				未満のもの	
				25,000平方メートル以上	992,600円
				50,000平方メートル未	002, 0001,
				満のもの	
				50,000平方メートル以	1,237,700円
				上のもの	, , , , , , ,
2	一戸建ての住宅	登録住宅	性能評価		5,600円
			性能向上		
		基準に適			
		認めたもの	り		
		その他ので	もの	200平方メートル未満の もの	39,100円
				200平方メートル以上の	43,700円
				もの	45, 700 []
3	共同住宅等	登録住宅	性能評価	300平方メートル未満の	11,000円
			性能向上	もの	
		基準に適		300平方メートル以上2,	23, 200円
		認めたもの	ク	000平方メートル未満の	
				もの	
				2,000平方メートル以上	51,400円
				5,000平方メートル未満	
				のもの	

•		
	5,000平方メートル以上	91,800円
	10,000平方メートル未	
	満のもの	
	10,000平方メートル以	147,700円
	上25,000平方メートル	
	未満のもの	
	25,000平方メートル以上	223,500円
	50,000平方メートル未	
	満のもの	
	50,000平方メートル以	339,400円
	上のもの	
その他のもの	300平方メートル未満の	78,700円
	もの	
	300平方メートル以上2,	131,200円
	000平方メートル未満の	
	もの	
	2,000平方メートル以上	223, 400円
	5,000平方メートル未満	
	のもの	
	5,000平方メートル以上	320,100円
	10,000平方メートル未	
	満のもの	
	10,000平方メートル以	630,100円
	上25,000平方メートル	
	未満のもの	
	25,000平方メートル以上	1,114,700円
	50,000平方メートル未	
	満のもの	
	50,000平方メートル以	2,048,600円
	上のもの	
	•	

- 1 「非住宅建築物」とは、人の居住の用のみに供する建築物(共用部分を含む。)(以下この表において「住宅」という。)以外の用途のみに供する建築物をいう。以下この表において同じ。
- 2 「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の 住宅をいう。以下この表において同じ。
- 3 「登録住宅性能評価機関等」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応 じ、当該各号に定める者をいう。
 - (1) 非住宅建築物又は住宅の部分及び非住宅建築物の部分を有する建築物(以下この表において「複合建築物」という。)に係る認定の場合 登録建築物調査機関(エネルギーの使用の合理化等に関する法律第76条第1項に規定する登録建築物調査機関をいう。以下この表において同じ。)
 - (2) 住宅又は複合建築物の住宅の部分に係る認定の場合 登録住宅性 能評価機関(住宅品質確保法第5条第1項に規定する登録住宅性能 評価機関をいう。)又は登録建築物調査機関
- 4 「モデル建物法によるもの」とは、建築物エネルギー消費性能基準等

を定める省令(平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号(以下この号、第4号及び第5号において「省令」という。))第8条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準により評価したものをいう。

- 5 床面積の算定方法は、建築基準法施行令第2条第1項第3号に定める ところによる。
- 6 認定の申請をしようとする建築物が複合建築物の場合の手数料は、この表の第1項の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額に、同表第2項又は第3項の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額を加算するものとする。この場合において、同表中「非住宅建築物」とあるのは「複合建築物の非住宅建築物の部分」と、「一戸建ての住宅」とあるのは「複合建築物の一戸建ての住宅の部分」と、「共同住宅等」とあるのは「複合建築物の共同住宅等の部分」と読み替えるものとする。
- (2) 法第30条第2項(法第31条第2項において準用する場合を含む。)の規定による申出をしようとする者 前号の金額(法第31条第2項において準用する法第30条第2項の規定による申出(認定に係る評価手法の変更に係るものを除く。)については、第4号の金額)のほか、次の表の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額

項	区分		金額
	床面積の合計	確認の申請書	
1	100平方メートル以下のもの	磁気ディスク等	31,000円
		書類又は図書のみ	33,000円
2	100平方メートルを超え200平方メートル以下	磁気ディスク等	42,000円
	のもの	書類又は図書のみ	44,000円
3	200平方メートルを超え500平方メートル以下	磁気ディスク等	58,000円
	のもの	書類又は図書のみ	60,000円
4	500平方メートルを超え1,000平方メートル以	磁気ディスク等	85,000円
	下のもの	書類又は図書のみ	87,000円
5	1,000平方メートルを超え2,000平方メートル	磁気ディスク等	114,000円
	以下のもの	書類又は図書のみ	116,000円
6	2,000平方メートルを超え10,000平方メートル	磁気ディスク等	273,000円
	以下のもの	書類又は図書のみ	275,000円
7	10,000平方メートルを超え50,000平方メートル	磁気ディスク等	468,000円
	以下のもの	書類又は図書のみ	470,000円
8	50,000平方メートルを超えるもの	磁気ディスク等	728,000円
		書類又は図書のみ	730,000円

備考

- 1 この表中の用語の意義は、建築基準法及び建築基準法施行令における 用語の意義によるものとする。
- 2 「床面積の合計」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各

号に定める面積(建築基準法第86条の8第1項の規定による認定(同条第3項の認定を含む。)に係る建築物にあっては、当該各号に定める面積に2分の1を乗じて得た面積)とする。

- (1) 建築物の建築をする場合(次号に掲げる場合を除く。) 当該建 築に係る部分の床面積
- (2) 建築物の増築をする場合(増築後に既存の建築物と当該増築に係る部分が1の建築物となる場合に限る。) 当該増築に係る部分の床面積に、当該増築に係る部分以外の部分の床面積に10分の1を乗じて得た面積を加えた面積。ただし、次のいずれかに該当する場合は、当該増築に係る部分の床面積とする。
 - ア 既存の建築物について、平成12年6月1日以後に、建築基準法 第6条第1項の確認済証の交付又は同法第18条第3項の規定によ る確認済証の交付(以下この号及び次号において「確認済証の交 付」という。)があった場合
 - イ 住宅(長屋、共同住宅、寄宿舎及び下宿を含む。)のエレベーターの設置を目的とした増築のうち、当該増築に係る部分の床面積が、当該増築に係る部分以外の部分の床面積の20分の1以下であり、かつ、50平方メートル以下であるもので、当該増築に係る部分以外の部分の構造耐力上の危険性が増大しないものである場合(アに掲げる場合を除く。)
- (3) 大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合 当該大規模の修繕 又は大規模の模様替(以下この号において「当該修繕等」という。) に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積に、当該修繕等に 係る部分以外の部分の床面積に10分の1を乗じて得た面積を加えた 面積。ただし、既存の建築物について、平成12年6月1日以後に確 認済証の交付があった場合は、当該修繕等に係る部分の床面積に2 分の1を乗じて得た面積とする。
- (4) 確認済証の交付があった建築物の計画を変更して建築物を建築し、 又は大規模の修繕若しくは大規模の模様替をする場合 当該計画を 変更する部分の床面積(守口市建築基準法施行条例第5条第1項の 表の備考1の第4号の市長が規則で定めるところにより算定したも のに限る。)に2分の1を乗じて得た面積
- (3) 法第30条第2項(法第31条第2項において準用する場合を含む。)の規定による申出(建築基準法第87条の2に規定する昇降機に係る部分を含むものに限る。)をしようとする者前号の金額のほか、次の表の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額

項	区分							
	申出に係る昇降機の内容	確認の申請書						
	昇降機(小荷物専用昇降機を除く。以下この表		19,000円					
	において同じ。)を設置する場合 (2の項に規 定する場合を除く。)	書類又は図書のみ	21,000円					
	確認済証の交付があった昇降機の計画を変更し	磁気ディスク等	11,000円					
	て昇降機を設置する場合	書類又は図書のみ	13,000円					

3	小荷物専用昇降機を設置する場合 (4の項に規	磁気ディスク等	9,000円
	定する場合を除く。)	書類又は図書のみ	11,000円
	確認済証の交付があった小荷物専用昇降機の計		7,000円
	画を変更して小荷物専用昇降機を設置する場合	書類又は図書のみ	9,000円

備考 金額の欄に定める金額は、1の昇降機又は小荷物専用昇降機ごとの額とする。

(4) 法第31条第1項の変更の認定の申請をしようとする者 次の表(認定に係る評価手法の変更に係る場合は、第1号の表)の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額

項									×	区分	金額
	認定の	申請を	認	定	に	係	3 i	評	価	認定の申請に係る部分の床面積	77. HX
	しよう		手	法						の合計	
	建築物の										
1	非住宅類	建築物							J	300平方メートル未満のもの	6,100円
			価力	機	関	等 /	が・	性'	能	300平方メートル以上2,000平方	16,000円
			川ナ	上云	基し	华(こ; み、	週か	台,	メートル未満のもの	
			9 の	<i>ا</i>	_	可心(x)	/_	В	2,000平方メートル以上5,000平	46,400円
			V /							方メートル未満のもの	
										5,000平方メートル以上10,000	73,100円
										平方メートル未満のもの	
										10,000平方メートル以上25,000	92,100円
										平方メートル未満のもの	
										25,000平方メートル以上50,000	114,900円
			a.							平方メートル未満のもの	100 C00 III
			フ	<i>D</i>	. /.1.	1 -		_p		50,000平方メートル以上のもの 300平方メートル未満のもの	160,600円
					′ 1世 の				,	300平万メートル米価のもの 300平方メートル以上2,000平方	50, 200円
				O	V)	13	 - c	ţ		300平万メートル以上2,000平万 メートル未満のもの	83,700円
						ŧ	(T))		2,000平方メートル以上5,000平	135, 100円
										方メートル未満のもの	
										5,000平方メートル以上10,000	176, 200円
										平方メートル未満のもの	
										10,000平方メートル以上25,000	211,600円
										平方メートル未満のもの	
										25,000平方メートル以上50,000	248,100円
										平方メートル未満のもの	
										50,000平方メートル以上のもの	321,100円
						そ	- 0	D '	他	300平方メートル未満のもの	130,100円
						T)) ŧ	5 0		300平方メートル以上2,000平方	210,000円
										メートル未満のもの	
										2,000平方メートル以上5,000平	299, 500円
										方メートル未満のもの	

			5,000平方メートル以上10,000 平方メートル未満のもの	368,700円
			10,000平方メートル以上25,000	435,700円
			平方メートル未満のもの	,
			25,000平方メートル以上50,000	496,900円
			平方メートル未満のもの	,
			50,000平方メートル以上のもの	619,500円
2	一戸建ての住	登録住宅性能		3,400円
	宅	評価機関等が		
		性能向上基準		
		に適合すると		
		認めたもの		
		その他のもの	200平方メートル未満のもの	20,200円
	u = 0 11.00	-14 1-1 -11	200平方メートル以上のもの	22,500円
3	共同住宅等	登録住宅性能	300平方メートル未満のもの	6,100円
		評価機関等が性能向上基準に適合すると 認めたもの	300平方メートル以上2,000平	12,200円
			方メートル未満のもの	
			2,000平方メートル以上5,000平	26,300円
			方メートル未満のもの	
			5,000平方メートル以上10,000	46,800円
			平方メートル未満のもの	
			10,000平方メートル以上25,000	74,600円
			平方メートル未満のもの	
			25,000平方メートル以上50,000	112,900円
			平方メートル未満のもの	
			50,000平方メートル以上のもの	171,300円
		その他のもの	300平方メートル未満のもの	40,000円
			300平方メートル以上2,000平	66,200円
			方メートル未満のもの	
			2,000平方メートル以上5,000平	112,300円
			方メートル未満のもの	
			5,000平方メートル以上10,000	160,800円
			平方メートル未満のもの	
			10,000平方メートル以上25,00	315,800円
			0平方メートル未満のもの	
			25,000平方メートル以上50,00	558,400円
			0平方メートル未満のもの	
			50,000平方メートル以上のも	1,025,900円
			Ø)	

備考 第1号の表の備考の規定は、この表についても適用する。

(5) 法第36条第1項の規定による認定の申請をしようとする者 次の表の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定め る金額

項	区分金額								
	認定の申請を しようとする 建築物の種別			認定の申請に係る部分の床面積の合計	亚特				
1	非住宅建築物		三性能評価 バ法第2条	300平方メートル未満のも の	11,000円				
		建築物口	こ規定する にネルギー	300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	30,700円				
		下この差	ヒ基準(以 テにおいて 生能基準」	2,000平方メートル以上5,0 00平方メートル未満のもの	91,600円				
		という。	± EE 基準」)に適合 B めたもの	5,000平方メートル以上10, 000平方メートル未満のもの	144,900円				
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		10,000平方メートル以上2 5,000平方メートル未満のも の	182,900円				
				25,000平方メートル以上50,0 00平方メートル未満のもの	228,600円				
				50,000平方メートル以上の もの	319, 900円				
		その他 のもの	モデル建 物法によ るもの	300平方メートル未満のもの	99, 200円				
				300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	166, 200円				
				2,000平方メートル以上5,0 00平方メートル未満のもの	269,000円				
				5,000平方メートル以上10, 000平方メートル未満のもの	351, 100円				
				10,000平方メートル以上2 5,000平方メートル未満のも の	421, 900円				
				25,000平方メートル以上50, 000平方メートル未満のもの	495,000円				
			50,000平方メートル以上の もの	641,100円					
			その他の もの	300平方メートル未満のも の	259,000円				
				300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	418,900円				
				2,000平方メートル以上5,0 00平方メートル未満のもの	597, 700円				
				5,000平方メートル以上10, 000平方メートル未満のもの	736, 200円				

				10,000平方メートル以上2	870, 100円		
				5,000平方メートル未満のも の			
				25,000平方メートル以上50, 000平方メートル未満のもの	992, 600円		
				50,000平方メートル以上の もの	1, 237, 700円		
2	一戸建ての住宅	機基認設に準に	老が適も生肖合で性消合の能費す又評性るは価能とままとの		5,600円		
		その他	1	200平方メートル未満のもの	20,100円		
			0	200平方メートル以上のも の	21,600円		
			その他の もの	200平方メートル未満のもの	39, 100円		
				200平方メートル以上のもの	43,700円		
3		機関等な基認に変した。	- 宅性能評価 が消費性能	300平方メートル未満のもの	11,000円		
			もの又は建 性能評価書 消費性能基	300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	23, 100円		
				2,000平方メートル以上5,0 00平方メートル未満のもの	51,300円		
			7	が確認で	できるもの	5,000平方メートル以上10, 000平方メートル未満のもの	91,600円
				10,000平方メートル以上2	147, 200円		
				5,000平方メートル未満のも の			
				の 25,000平方メートル以上50,	222, 500円		
				Ø	222, 500円		
			仕様基準によるも	の 25,000平方メートル以上50, 000平方メートル未満のもの 50,000平方メートル以上の もの 300平方メートル未満のも			
				の 25,000平方メートル以上50, 000平方メートル未満のもの 50,000平方メートル以上の もの 300平方メートル未満のも	337, 400円		

			5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	177,600円
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
			10,000平方メートル以上2	326,000円
			5,000平方メートル未満のも	
			の	
			25,000平方メートル以上50,	551,300円
			000平方メートル未満のもの	
			50,000平方メートル以上の	966,800円
			もの	
	そ	その他の	300平方メートル未満のも	78,700円
	ŧ	50	\mathcal{O}	
			300平方メートル以上2,000	131,200円
			平方メートル未満のもの	
			2,000平方メートル以上5,0	223, 300円
			00平方メートル未満のもの	
			5,000平方メートル以上10,	319,900円
			000平方メートル未満のもの	
			10,000平方メートル以上25,	629,700円
			000平方メートル未満のもの	
			25,000平方メートル以上50,0	1,113,700円
			00平方メートル未満のもの	
			50,000平方メートル以上の	2,046,600円
			もの	

- 1 第1号の備考1から3まで、5及び6の規定は、この表についても適 用する。
- 2 「モデル建物法によるもの」とは、省令第1条第1項第1号ロに定める基準により評価したものをいう。
- 3 「仕様基準によるもの」とは、認定の申請をしようとする建築物のうち住宅部分全てを、住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準(平成28年国土交通省告示第266号)により評価したものをいう。
- 4 「建設住宅性能評価書」とは、住宅品質確保法第6条第3項に規定する建設住宅性能評価書をいう。
- (6) 法第30条第1項(法第31条第2項において準用する場合を含む。)又は法第36条第2項の認定を受けたことを証する書面の交付を受けようとする者 1通につき980円

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。